

委任状

※税証明には使用できません

【住民票や戸籍証明の交付申請、住民異動届用】

全て委任者本人が自署し、押印のうえ代理人にお渡しください

1. 本人（証明書の必要な方または異動する人）

住 所			
氏 名	印		
生年月日	大・昭 平・令	年 月 日	連 絡 先
記 入 日	令和	年 月 日	

私は、2. にある者を代理人として定め、3. に示す事項を委任します。

2. 代理人（窓口に来る人）

住 所			
氏 名			
生年月日	大・昭 平・令	年 月 日	連 絡 先

3. 「代理人に頼む証明書や手続き」と「使用目的」

※ 該当する申請書の欄に「○」を、そうでないものは「×」を記入してください。（空欄不可）
また、使用目的も記入してください。

(1) 戸籍謄本や抄本、身分証明書などの交付請求	
(2) 住民票の写しなどの交付請求 ※ マイナンバー記載が必要な場合は、切手が必要です。（本人の住所に郵送）	
(3) 住所異動（関連するマイナンバーカードの手続きも含む） 【同一世帯員の場合、署名用電子証明書を再発行する委任も兼ねます。】	

使用目的

- | | | | |
|-----------------------------------|-------------------------------|-------------------------------|--------------------------------|
| ☐ 免許取得・更新等 | ☐ 年金手続 | ☐ 金融機関 | ☐ 学校・会社 |
| ☐ 車の登録・廃止等 | ☐ 登記手続 | ☐ 官公署 | |
| ☐ その他 { | } | | |

※ 特定の情報（本籍地や世帯での続柄、特定の地番など）が必要な場合は、その旨を使用目的欄や余白に記入するか、代理人の方に伝えておくスムーズです。

※ 申請者本人が窓口に来られない場合は、委任状が必要になります。（本人の意思表示を示すため）

※ 偽り、その他の不正な手段により交付を受けた場合は処罰の対象になります。
（住民基本台帳法第46条、戸籍法第135条など）※令和8年8月1日時点

備考欄